

試験日	令和6年5月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

その事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る経済的基礎及びその他の能力を有するものであること。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。

()

問4【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

()

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

()

問6【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

()

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

()

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全にかかわる情報の公表）

事業者等は、国土交通大臣から貨物自動車運送事業法の規定による処分（輸送の安全に係るものに限る。）を受けたときは、遅滞なく、当該処分の内容並びに当該処分に基づき講じた措置及び講じようとする措置の内容をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

()

問9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った事業用自動車ごとに貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

()

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため荷主の意向にかかわらず、適正な取引の確保に努めなければならない。

()

問11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。以下この項において同じ。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、五両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であつて、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。

()

問 1 2 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 3 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の前後に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

()

問 1 4 【道路運送車両法】（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

()

問 1 5 【道路運送車両法】（自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査）

自動車の使用者は、行政区画又は土地の名称の変更により、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、その事由があった日から道路運送車両法の定める期間以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。

()

問16【道路交通法】(車両の検査等)

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両(軽車両を除く。)が運転されているときは、当該車両を停止させ、並びに当該車両の運転者に対し、自動車検査証その他政令で定める書類及び作動状態記録装置により記録された記録の提示を求め、並びに当該車両の装置について検査をすることができる。
()

問17【労働基準法】(労働時間)

使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間について48時間を超えて、労働させてはならない。
()

問18【労働安全衛生法】(事業者等の責務)

労働安全衛生法に定める事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、労働安全衛生法に定める事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。
()

問19【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全で自由な発達を促進することを目的とする。
()

問20【下請代金支払遅延等防止法】（書類等の作成及び保存）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、公正取引委員会規則で定めるところにより、下請事業者の給付、給付の受領（役務提供委託をした場合にあつては、下請事業者がした役務を提供する行為の実施）、下請代金の支払その他の事項について記載し又は記録した書類又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成し、3年間保存しなければならない。

（ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者はどれか。ア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業者等の営業所の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が定める講習を5回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

()

問2【貨物自動車運送事業法施行規則】(運送約款の記載事項)

法第10条第1項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～カの中から3つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定に定められた勤務時間及び乗務時間の範囲内において乗務割を作成し、これに従い運転者を事業用自動車に乗務させること。
- イ. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- ウ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- エ. 事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要事項を記録すること。
- オ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- カ. 運転者等台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

() () ()

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（ ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ ）まで

ア. 30日	イ. 60日	ウ. 90日	エ. 100日
オ. 120日	カ. 3月31日	キ. 4月10日	ク. 7月10日
ケ. 7月31日	コ. 9月30日	サ. 12月31日	

問5【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。)は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
 - イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
 - ウ. 災害のため緊急を要するとき
- ()

問6【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

問7【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料（以下「原材料等」という。）を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
- イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
- ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に）給付をやり直させること。

（ ）

試験日	令和6年5月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

(○)

問2【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

その事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る経済的基礎及びその他の能力を有するものであること。

(○)

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。

(×)

問4【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

（ ○ ）

問6【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

（ × ）

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全にかかわる情報の公表）

事業者等は、国土交通大臣から貨物自動車運送事業法の規定による処分（輸送の安全に係るものに限る。）を受けたときは、遅滞なく、当該処分の内容並びに当該処分に基づき講じた措置及び講じようとする措置の内容をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

（ ○ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った事業用自動車ごとに貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

（ × ）

問 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため荷主の意向にかかわらず、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ × ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。以下この項において同じ。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、五両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であつて、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。

（ ○ ）

問 1 2 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、当該事故があった日から 30 日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ × ）

問 1 3 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の前後に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ × ）

問 1 4 【道路運送車両法】（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から 2 週間以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（ × ）

問 1 5 【道路運送車両法】（自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査）

自動車の使用者は、行政区画又は土地の名称の変更により、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、その事由があった日から道路運送車両法の定める期間以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。

（ × ）

問16【道路交通法】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両（軽車両を除く。）が運転されているときは、当該車両を停止させ、並びに当該車両の運転者に対し、自動車検査証その他政令で定める書類及び作動状態記録装置により記録された記録の提示を求め、並びに当該車両の装置について検査をすることができる。

（ ○ ）

問17【労働基準法】（労働時間）

使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間について48時間を超えて、労働させてはならない。

×)

問18【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

労働安全衛生法に定める事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、労働安全衛生法に定める事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（ ○ ）

問19【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全で自由な発達を促進することを目的とする。

（ × ）

問20【下請代金支払遅延等防止法】（書類等の作成及び保存）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、公正取引委員会規則で定めるところにより、下請事業者の給付、給付の受領（役務提供委託をした場合にあつては、下請事業者がした役務を提供する行為の実施）、下請代金の支払その他の事項について記載し又は記録した書類又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成し、3年間保存しなければならない。

（ × ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者はどれか。ア
～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業者等の営業所の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が定める講習を5回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

(ウ)

問2【貨物自動車運送事業法施行規則】(運送約款の記載事項)

法第10条第1項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項

(イ)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～カの中から3つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定に定められた勤務時間及び乗務時間の範囲内において乗務割を作成し、これに従い運転者を事業用自動車に乗務させること。
- イ. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- ウ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- エ. 事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要事項を記録すること。
- オ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- カ. 運転者等台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

（ア）（ウ）（カ）

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（エ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ク）まで

ア. 30日	イ. 60日	ウ. 90日	エ. 100日
オ. 120日	カ. 3月31日	キ. 4月10日	ク. 7月10日
ケ. 7月31日	コ. 9月30日	サ. 12月31日	

問5【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。)は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ. 災害のため緊急を要するとき

(ア)

問6【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(ウ)

問7【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料（以下「原材料等」という。）を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
- イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
- ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に）給付をやり直させること。

（ イ ）

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回								再試験								合計													
	受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		内訳		合格率		受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		内訳		合格率			
	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等		
R6.5.20	13	10	3	11	8	3	2	2	0	84.6%	1	1	0	1	1	0	0	0	0	100.0%	14	11	3	12	9	3	2	2	0	85.7%